

アメリカの対中国株式投資と金融業界

国際経済学会 2024 年度春季大会

小西宏美（駒澤大学経済学部）

報告要旨

中国は、1978年の改革開放路線への転換、2001年のWTO加盟などを経て経済発展を遂げてきたが、2017年のトランプ政権誕生後、アメリカと通商・外交・防衛上、激しく対立している。米中の経済関係を考察する時、両国の関税引き上げ競争やTikTokに対する規制など対立的な側面が注目されがちだが、他方でAppleと中国サプライヤーとの関係やテスラなど米国企業の中国市場での展開、また中国による米国債保有など対立だけでは捉えることのできない様々な側面を持っている。本研究は、米国の対中国株式投資という観点から米中の関係を捉えようとするものである。

上場前の中国IT企業株式に最初に投資したのはセコイア・キャピタルなどのVCである。VCは投資先企業をアメリカ証券市場で上場させることで投資資金を回収した。これら企業のIPOはゴールドマンサックスなどが引受主幹事として取り仕切り、発行された株式はブラックロックなどが運用する投資信託やETFで保有される。そこにはMSCIなど代表的な株価指数を作成する金融サービス業も大きな役割を果たしていた。そして最後にこうした金融商品を購入する個人投資家や年金などの機関投資家加わることで、アメリカの株式投資をめぐる利益集団が総体として中国株式投資へと向かうこととなった。

しかし2019年頃から中国株式投資は米中対立の中で転機を迎えることになり、急速に減少する。会計監査をめぐる対立では中国がアメリカの要求に応えることで民間企業のアメリカでの上場は維持されたが、国有企業は全て上場廃止となった。こうした状況を踏まえると、今後の米中関係は決定的な衝突を避けながらもとくに安全保障にかかわるような高度な機密が求められる技術や情報をめぐって引き続き対立していくことが予想される。